



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上田 繁治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山井 茂

TEL (06) 6345 - 1225

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社等の名称 野村土地建物株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 29.29%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (1) 連結経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,248	52.3	14,016	52.9	6,311	182.1	6,428	176.2
17 年 3 月期	9,356	4.6	9,170	4.3	2,237	8.3	2,327	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	純営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,613	93.4	75 84	75 64	75 64	16.5	8.8	45.9
17 年 3 月期	2,385	17.0	38 78	38 66	38 66	9.9	4.0	25.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 59,005,904 株 17年3月期 58,824,772 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	85,335	30,900	36.2	524 40
17 年 3 月期	60,123	24,908	41.4	417 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 58,662,766 株 17年3月期 59,352,029 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	510	250	674	13,111
17 年 3 月期	501	225	356	14,042

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結：(新規) - 社 (除外) - 社 持分法：(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

## 企業集団の状況

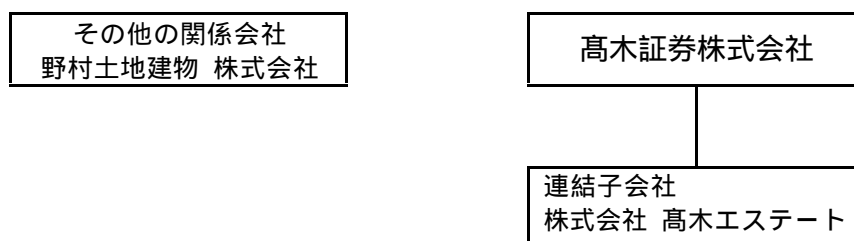
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である株式会社高木エステートは、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.29% (平成 18 年 3 月 31 日現在) 所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続していく予定であります。

### 《企業集団等の事業系統図》



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当政策は、企業価値の創造によって、株主価値の増大を図るなかで、内部留保に留意しながら、期間業績の変化を反映しつつ、株主の皆様に対して適正な利益還元を機動的に実施することを基本方針としております。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役および従業員等への付与を通して意識や士気を高めることにより、業績の向上を目指しております。

当連結会計年度は、証券市場が好調に推移するなかで、全社一丸となって業績の向上に努めました結果、前連結会計年度を大幅に上回る利益を計上することができました。株主の皆様には日頃のご支援にお応えすべく、前連結会計年度の 8 円から 12 円増配して、1 株につき 20 円の配当を行う予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価水準は当連結会計年度末 865 円、当連結会計年度終値平均 499 円 55 銭となりました。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式流動性の向上に有効であり、証券市場の活性化に資する重要な施策であると考えております。今後の投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株式分布状況、費用対効果等を総合的に勘案しながら、検討してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

経常利益、預り資産、顧客口座数を重視するとともに、経営指標としましては株主資本当期純利益率 (ROE) 10% の水準を目標にしております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当企業集団は、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券21世紀戦略」を2001(平成13)年4月に策定し、実行しております。

まず、平成13年4月をスタートとする三ヶ年中期経営計画-STEP(平成13年4月~16年3月)では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、持続的成長に向けての基盤作りにより一定の成果が見られました。

さらに2004(平成16)年4月をスタートとする新三ヶ年中期経営計画-STEP(平成16年4月~19年3月)では、STEPで築いた基盤をより一層パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指してまいります。

## 6. 対処すべき課題

証券業界におきましては、ペイオフの全面解禁、証券仲介業の開始および郵便局による投資信託の販売など、証券販売チャネルの開放が急速に進み、幅広い投資家の市場参加が促進されており、証券市場を活性化するための「貯蓄から投資へ」の流れが一段と強まりつつあります。このように、証券ビジネスの魅力が益々高まってきている反面、オンライン専門証券の台頭や異業種による証券業への参入などから、企業間の競争も激化してまいりました。

このようななかで、今後は注目されている団塊世代を中心とした新たな富裕層をいかに獲得して、収益機会を増大できるかが課題であると考えております。リテール対面営業をコアビジネスとしている当社といたしましては、この収益機会を的確に捉え、顧客戦略と商品戦略を有効にリンクさせ、最大限の営業効果を生み出すことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。また、コーポレートガバナンス体制の充実・強化および適正なリスク管理、内部統制システムの構築・運用を図ることにより、株主の皆様およびお客様に信頼される証券会社となるべく一層の努力をいたす所存であります。

## 7. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
野村土地建物株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.29%	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

野村土地建物株式会社は、当社の経営に一切関与しておらず、当社は独立した立場で経営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

営業取引等および人的、資金的関係はありません。

## 経営成績および財政状態

### 経 営 成 績

#### 1. 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大を背景にした活発な設備投資と、雇用・所得環境の好転による底堅い個人消費に、輸出の伸びとがかみ合うなか、景気は踊り場を抜け出し、再び回復基調に入ってまいりました。個人消費・設備投資・輸出の3本柱がともに好調でバランスのとれた回復となっており、生産設備・雇用・債務の3つの過剰を解消する構造調整を経た後だけに、先行きも息の長い景気拡大が見込まれております。

このような環境下において株式市場は、期初には原油価格の上昇を背景にした大幅な米国株安や中国での反日デモ拡大などが嫌気され、日経平均株価は一時11,000円を割込む軟調なスタートとなりました。しかし、6月以降は好調な決算発表を背景に、過去最高水準の企業業績が原動力となって経済ファンダメンタルズが改善するとともに、8月の政府・日銀の景気踊り場脱却宣言が投資家心理を大きく改善させ、株価は長らく続いた膠着相場を抜け出し上昇基調に転じました。特に夏場以降は、衆議院の解散・選挙で自民党が圧勝したことを受け、小泉内閣のもとで構造改革が進展し、7年間続いたデフレからの脱却が期待できると受け止めた外国人投資家の日本株買いが牽引役となり、国内投資家も積極的に市場に参加したことで、出来高を伴いながら内需株主導の力強い相場展開となりました。しかし、1月に入るとライブドアショックを契機に下落し、振れ幅の大きい一進一退の相場展開となりましたが、3月にはデフレからの脱却が現実化したことで量的緩和政策が解除され、また公示地価の発表で大都市圏の地価底入れが鮮明になったことを好感し、期末にかけては上値を追う展開となりました。その結果、当連結会計年度末の日経平均株価は17,059円66銭となり、前連結会計年度末に比べ5,390円71銭、比率で46.2%上昇しました。

一方、債券市場は、景気の回復とともに消費者物価指数がプラスに定着してきたことで、日銀は3月に量的緩和政策を解除しました。さらに、早期のゼロ金利政策解除の観測が高まり、長期国債利回りは上昇基調となり、当連結会計年度末には1.77%の水準となりました。

この間当企業集団は、好調なマーケット環境において積極的に株式営業に取り組みると同時に、募集商品として投資信託、外債、不動産投資ファンド等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当連結会計年度末の経常利益は64億28百万円となり、前連結会計年度の経常利益(23億27百万円)を大幅に上回ることができました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は104億95百万円(前連結会計年度比52.5%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

##### 委託手数料

株式委託手数料は72億75百万円(前連結会計年度比49.3%増)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は72億84百万円(同49.1%増)となりました。

##### 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めました結果、3億28百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

##### 募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は15億66百万円(前連結会計年度比113.6%増)と大幅な増加となりました。

##### その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心のその他の受入手数料は13億15百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が11億52百万円(前連結会計年度比32.3%増)、外債販売が中心の「債券等」が19億70百万円(同77.3%増)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」82百万円(同11.9%減)を含めたトレーディング損益の合計は32億5百万円(同54.4%増)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は5億47百万円(前連結会計年度比37.3%増)金融費用は2億31百万円(同24.4%増)となり、金融収支は3億16百万円(同48.5%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に収益に連動して発生する変動費等の増加により77億5百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益2億42百万円等を計上しましたが、特別損失として減損損失2億57百万円を計上したこと等により、差引き31百万円の損失となりました。

以上の結果、純営業収益は140億16百万円(前連結会計年度比52.9%増)、経常利益は64億28百万円(同176.2%増)となり、当期純利益は46億13百万円(同93.4%増)となりました。

2. 平成19年3月期の業績予想について

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

## 財 政 状 態

当連結会計年度末の資産総額は853億35百万円で、うち流動資産707億60百万円、固定資産145億75百万円となりました。負債総額は544億34百万円で、うち流動負債498億15百万円、固定負債43億46百万円、特別法上の準備金2億73百万円となりました。また、株主資本は309億円となりました。

主要な財務指標として、自己資本規制比率は537.3%、1株当たりの株主資本は524円40銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億97百万円の計上等による収入があったものの顧客が行う信用取引の資金需要に対して自己資金で賄ったこと等の支出により5億10百万円の支出超過(前連結会計年度5億1百万円の収入超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入および投資有価証券の売却と取得の差引き等により2億50百万円の収入超過(同2億25百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払および自己株式の取得による支出等により6億74百万円の支出超過(同3億56百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、131億11百万円となりました。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	57.1%	60.3%	42.7%	41.4%	36.2%
時価ベースの株主資本比率	24.3%	18.6%	39.3%	36.4%	59.5%
債務償還年数	-	-	3.1年	47.8年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	194倍	15倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
2. 14年3月期、15年3月期および18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

## 事業等のリスク情報

当企業集団の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が本資料開示日現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

### (1) 主要な事業の前提に係るリスク

#### 証券業の登録等

当社は、証券業者として証券取引法第28条に基づく証券業の登録（登録番号近畿財務局長（証）第16号）を受け、証券取引法第29条の規定に基づき、内閣総理大臣の認可を受けて証券業務を営んでおります。

証券業については、証券取引法第56条第1項および第3項、同第56条の2第3項、同第56条の3にて、登録および認可の取消となる要件が定められており、これに該当した場合、登録および認可の取消が命じられます。

#### 自己資本規制比率

証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務づけております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します（証券取引法第52条第1項）。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は証券会社に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

#### 顧客資産の分別保管

証券会社は、証券取引法および証券会社の分別保管に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務づけられております。しかし、分別保管が十分でないと判断された場合には、内閣総理大臣は証券取引法第198条の4の定めにより業務停止などの行政処分を行うことができます。

現時点において、取消事由等や法令違反等に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により登録等の取消等があった場合には、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ株式委託手数料の純営業収益に占める割合は、株式市況が好調に推移したことで51.9%と高くなっております。当企業集団は、従来より、外債、投資信託、不動産投資ファンドなどの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

#### (3) 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

#### (4) システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っております。

また、当社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

#### (5) 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

#### (6) 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取扱っているという業務内容から、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

## 【連結財務諸表】

## [連結貸借対照表]

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減	
	18.3.31 現在	17.3.31 現在	金額	比率
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	70,760	49,339	21,421	43.4
現金・預金	14,284	15,132	847	5.6
預託金	9,372	5,679	3,693	65.0
顧客分別金信託	9,200	5,500	3,700	67.3
その他の預託金	172	179	6	3.8
トレーディング商品	530	859	329	38.3
商品有価証券等	530	859	329	38.3
約定見返勘定	55	132	77	58.3
信用取引資産	45,133	26,692	18,441	69.1
信用取引貸付金	44,905	26,113	18,792	72.0
信用取引借証券担保金	227	578	350	60.6
有価証券担保貸付金	95	114	18	16.4
借入有価証券担保金	95	114	18	16.4
立替金	164	273	109	39.9
短期差入保証金	0	10	9	96.8
繰延税金資産	396	-	396	-
その他の流動資産	780	532	248	46.7
貸倒引当金	52	86	33	-
固 定 資 産	14,575	10,783	3,791	35.2
有形固定資産	1,347	1,903	556	29.2
建物	172	344	172	50.1
器具・備品	533	550	17	3.2
土地	642	1,007	365	36.3
無形固定資産	26	3	22	665.6
電話加入権その他	26	3	22	665.6
投資その他の資産	13,201	8,876	4,324	48.7
投資有価証券	12,141	7,911	4,230	53.5
長期貸付金	78	78	0	1.0
長期差入保証金	824	705	118	16.8
長期立替金	741	729	12	1.7
その他	155	160	4	3.1
貸倒引当金	740	708	31	-
資 産 合 計	85,335	60,123	25,212	41.9

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減	
	18.3.31 現在	17.3.31 現在	金 額	比 率
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	49,815	32,254	17,560	54.4
トレーディング商品	67	257	190	74.0
商品有価証券等	67	257	190	74.0
信用取引負債	34,333	23,206	11,126	47.9
信用取引借入金	33,733	21,638	12,094	55.9
信用取引貸証券受入金	599	1,568	968	61.7
有価証券担保借入金	30	25	5	20.8
有価証券貸借取引受入金	30	25	5	20.8
預 り 金	5,588	3,877	1,711	44.1
顧客からの預り金	4,815	3,515	1,299	37.0
募集等受入金	0	24	23	98.5
その他の預り金	772	337	435	129.0
受入保証金	4,113	1,815	2,298	126.6
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5
未払法人税等	2,251	84	2,166	2,553.7
賞与引当金	450	325	125	38.5
その他の流動負債	440	321	119	37.1
固 定 負 債	4,346	2,750	1,596	58.0
繰延税金負債	3,912	2,322	1,590	68.5
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2
その他の固定負債	88	76	11	15.3
特別法上の準備金	273	209	63	30.4
証券取引責任準備金	273	209	63	30.4
負 債 合 計	54,434	35,214	19,220	54.6
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	11,069	11,069	-	-
資本剰余金	7,463	7,513	49	0.7
利益剰余金	7,051	3,926	3,124	79.6
土地再評価差額金	22	931	909	-
その他有価証券評価差額金	5,754	3,396	2,358	69.4
自 己 株 式	415	65	350	-
資 本 合 計	30,900	24,908	5,992	24.1
負 債 ・ 資 本 合 計	85,335	60,123	25,212	41.9

## [ 連結損益計算書 ]

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	14,248	9,356	4,892	52.3
受 入 手 数 料	10,495	6,881	3,614	52.5
ト レー デ ィ ン グ 損 益	3,205	2,076	1,129	54.4
金 融 収 益	547	399	148	37.3
金 融 費 用	231	186	45	24.4
純 営 業 収 益	14,016	9,170	4,846	52.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,705	6,933	772	11.1
取 引 関 係 費	961	952	8	0.9
人 件 費	4,870	4,130	740	17.9
不 動 産 関 係 費	595	609	14	2.3
事 務 費	991	952	39	4.1
減 価 償 却 費	51	66	15	23.8
租 税 公 課	126	118	7	6.4
そ の 他	109	102	6	6.4
営 業 利 益	6,311	2,237	4,074	182.1
営 業 外 収 益	131	115	15	13.6
営 業 外 費 用	13	25	11	44.8
経 常 利 益	6,428	2,327	4,101	176.2
特 別 利 益	376	248	128	51.7
特 別 損 失	408	169	238	140.4
税金等調整前当期純利益	6,397	2,406	3,991	165.9
法人税、住民税および事業税	2,203	20	2,183	10,851.1
法人税等調整額	419	-	419	-
当 期 純 利 益	4,613	2,385	2,227	93.4

## [ 連結剰余金計算書 ]

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 17 . 4 . 1 至 18 . 3 . 31	前連結会計年度 自 16 . 4 . 1 至 17 . 3 . 31
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,513	7,501
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	11
自 己 株 式 処 分 差 益	-	11
資 本 剰 余 金 減 少 高	49	-
自 己 株 式 処 分 差 損	49	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,463	7,513
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,926	2,108
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,613	2,385
当 期 純 利 益	4,613	2,385
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,489	567
配 当 金	474	469
役 員 賞 与 金	105	98
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,051	3,926

## [連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 18. 3.31	自 16. 4. 1 至 17. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,397	2,406
減価償却費	51	66
減損損失	257	-
役員退職慰労引当金の減少( )額	-	229
未払役員退職慰労金の増加・減少( )額	3	242
貸倒引当金の減少( )額	1	14
証券取引責任準備金の増加額	63	78
投資有価証券売却益	242	233
投資有価証券評価減	-	37
固定資産売却損益	131	-
固定資産除却損	86	36
貸倒損失	-	17
顧客分別金信託の増加( )額	3,700	-
トレーディング商品	138	114
約定見返勘定	77	36
信用取引資産の増加( )額	18,441	5,384
信用取引負債の増加額	11,126	3,849
立替金および預り金	1,807	34
差入保証金および受入保証金	2,189	161
受取利息および受取配当金	116	68
支払利息	35	32
役員賞与金の支払額	105	98
その他	36	48
小計	474	485
利息および配当金の受取額	116	68
利息の支払額	35	32
法人税等の支払額	116	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	501
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	16
無形固定資産の取得による支出	26	-
有形固定資産の売却による収入	323	0
投資有価証券の取得による支出	321	141
投資有価証券の売却・償還による収入	295	696
出資金の払込による支出	-	359
定期預金の払戻による収入	-	20
貸付金の純増加( )・減少額	1	1
その他	2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	225
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	200	-
自己株式の売却による収入	57	118
自己株式の取得による支出	457	5
配当金の支払額	474	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	356
・現金および現金同等物に係る換算差額	3	1
・現金および現金同等物の増加・減少( )額	930	372
・現金および現金同等物の期首残高	14,042	13,669
・現金および現金同等物の期末残高	13,111	14,042

## [ 連結財務諸表の作成方法について ]

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

##### ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [会計方針の変更]

・ 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税金等調整前当期純利益が257百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## [ 注 記 事 項 ]

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1,143 百万円	1,140 百万円

## 2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、資本の部に土地再評価差額金を計上しております。

## (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	59 百万円	122 百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 特別損益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
・特別利益		
投資有価証券売却益	242 百万円	233 百万円
固定資産売却益	132	-
貸倒引当金戻入	1	14
・特別損失		
減損損失	257	-
投資有価証券評価減	-	37
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	86	36
貸倒損	-	17
証券取引責任準備金繰入れ	63	78

## 2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	132 百万円	- 百万円
器具・備品	0	-
計	0	-

## 3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	0 百万円	- 百万円
器具・備品	0	-
計	0	-

## 4. 固定資産除却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物	86 百万円	0 百万円
器具・備品	0	2
無形固定資産	-	33
計	86	36

## 5. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	建物	器具・備品 (書画・骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35			35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17			17
静岡県賀茂郡 (遊休資産)	34			34
長野県長野市 (遊休資産)	32	66		99
静岡県浜松市 (遊休資産)	54			54
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)			15	15
計	175	66	15	257

当企業集団における資産のグルーピングは、当社については管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については当該子会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 257 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地、建物については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した評価額を使用しております。ただし、既に売買契約を締結済みである一部の土地、建物については契約上の売却価格から処分費用を控除した正味売却価額を使用しております。また、器具・備品(書画・骨董)については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金・預金	14,284 百万円	15,132 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	209	131
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	994	999
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	30	40
現金および現金同等物	13,111	14,042

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

## 3. 海外売上高(純営業収益)

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

## 【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	144	94	238	147	94	241
減価償却累計額相当額	81	41	122	82	22	105
連結会計年度末残高相当額	63	52	115	64	71	135

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年内	40 百万円	40 百万円
1 年超	74	95
計	115	135

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	41 百万円	39 百万円
減価償却費相当額	41	39

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【関連当事者との取引】

## (当連結会計年度)

## 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	百万円18,600	情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等	直接 10.72 %	-	事務委託	コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託	百万円534	その他の流動負債(未払費用)	百万円47

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

## (前連結会計年度)

## 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	百万円18,600	情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等	直接 10.59 %	-	事務委託	コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託	百万円510	その他の流動負債(未払費用)	百万円48

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

## 【税効果会計関係】

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
減価償却超過額	57 百万円	172 百万円
貸倒引当金繰入超過額	322	322
賞与引当金否認額	183	132
未払事業税	171	-
未払役員退職慰労金否認額	97	98
投資有価証券評価減否認額	370	293
ゴルフ会員権評価減否認額	56	64
繰越欠損金	41	262
その他の	247	143
繰延税金資産小計	1,546	1,491
評価性引当額	1,129	1,491
繰延税金資産合計	416	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,933	2,322
繰延税金負債合計	3,933	2,322
繰延税金資産(負債)の純額	3,516	2,322

## 2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	442 百万円
繰延税金資産小計	71	442
評価性引当額	71	442
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価差額金	104	107
再評価に係る繰延税金負債合計	104	107
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	104	107

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
繰越欠損金当期控除額	3.5
評価性引当額	10.1
その他の	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9
法定実効税率	40.6%
(調整)	(調整)
貸倒引当金繰入超過額	0.3
賞与引当金否認額	0.4
繰越欠損金当期控除額	42.9
住民税均等割額	0.8
その他の	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 当連結会計年度  
該当事項はありません。
- (2) 前連結会計年度  
該当事項はありません。

## 【有価証券およびデリバティブ取引の状況】

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式 債 券	104 426	67 -	3 7	330 528	257 -	2 1
合 計	530	67	11	859	257	0

- (2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
該当事項はありません。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等  
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,461	11,116	9,655	1,338	7,054	5,716
株 式	1,461	11,116	9,655	1,338	7,054	5,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	62	60	1
株 式	-	-	-	62	60	1
合 計	1,461	11,116	9,655	1,400	7,115	5,714

(注) 前連結会計年度において37百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

## (2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	634	557
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	30	40
そ の 他	390	238
合 計	1,055	836

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資であります。なお、当該出資には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(当連結会計年度末26百万円、前連結会計年度末6百万円)を含んでおります。

## (3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
282	242	-	694	237	3

## (4) デリバティブ取引の契約額等および時価

該当事項はありません。

## 【 退職給付関係 】

## (当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金(企業型)

## (前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金(企業型)

なお、従来加入しておりました総合設立型基金である日本証券業厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

## 平成18年3月期 決算短信(連結)資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	7,284	4,885	2,398	49.1%
(株券)	(7,275)	(4,873)	(2,401)	(49.3)
(債券)	(2)	(6)	(3)	(58.8)
引受け・売出し手数料	328	258	69	26.9
(株券)	(324)	(252)	(72)	(28.6)
(債券)	(3)	(6)	(2)	(42.0)
募集・売出しの取扱手数料	1,566	733	833	113.6
その他	1,315	1,003	312	31.2
合計	10,495	6,881	3,614	52.5

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	7,650	5,172	2,478	47.9%
債券	11	20	9	45.1
受益証券	2,113	1,147	965	84.2
その他の	720	541	179	33.2
合計	10,495	6,881	3,614	52.5

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	1,152	871	281	32.3%
債券等	1,970	1,111	859	77.3
その他	82	93	11	11.9
合計	3,205	2,076	1,129	54.4

**連結損益計算書の四半期推移**

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	当第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	当第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	当第4四半期 自18.1.1 至18.3.31
営業収益	2,801	2,766	3,212	4,459	3,810
受入手数料	2,042	1,783	2,379	3,401	2,931
トレーディング損益	669	872	720	911	700
金融収益	90	110	112	146	178
金融費用	37	47	53	59	71
純営業収益	2,764	2,718	3,159	4,399	3,739
販売費・一般管理費	1,820	1,723	1,846	1,980	2,154
取引関係費	226	220	234	236	269
人件費	1,119	1,039	1,151	1,277	1,401
不動産関係費	157	142	158	151	142
事務費	240	240	237	247	266
減価償却費	16	12	11	12	14
租税公課	27	41	28	31	24
その他	31	25	23	23	36
営業利益	943	995	1,312	2,418	1,584
営業外収益	28	81	6	38	5
営業外費用	7	1	5	4	2
経常利益	964	1,075	1,312	2,452	1,587
特別利益	140	295	2	29	113
特別損失	38	216	19	18	154
税金等調整前四半期純利益	1,065	1,155	1,291	2,404	1,546
法人税、住民税および事業税	5	175	665	1,022	339
法人税等調整額	-	2	-	-	416
四半期純利益	1,060	982	625	1,381	1,623



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 (所属部) 東証・大証 (第二部)

本社所在都道府県 大阪府

上田 繁 治

山井 茂 TEL (06) 6345 - 1225

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (1) 経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,240	52.3	14,009	52.9	6,297	185.6	6,422	178.8
17 年 3 月期	9,348	4.6	9,162	4.3	2,205	8.6	2,303	11.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		純営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	4,662	97.3	76 68	76 47	16.8	8.8	45.8					
17 年 3 月期	2,362	17.4	38 38	38 27	9.8	4.0	25.1					

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 59,005,904 株 17 年 3 月期 58,824,772 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20 00	- -	20 00	1,173	26.1	3.8
17 年 3 月期	8 00	- -	8 00	474	20.8	1.9

### (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	%		
18 年 3 月期	85,260	30,832	36.2	523 23	537.3					
17 年 3 月期	60,000	24,791	41.3	415 93	561.8					

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 58,662,766 株 17 年 3 月期 59,352,029 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,101,634 株 17 年 3 月期 412,371 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

## 財 務 諸 表 等

## 【 財 務 諸 表 】

## [ 貸 借 対 照 表 ]

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減	
	18.3.31 現在	17.3.31 現在	金 額	比 率
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	70,712	49,241	21,470	43.6
現 金 ・ 預 金	14,268	15,075	806	5.4
預 託 金	9,372	5,679	3,693	65.0
顧 客 分 別 金 信 託	9,200	5,500	3,700	67.3
そ の 他 の 預 託 金	172	179	6	3.8
ト レー デ ィ ン グ 商 品	530	859	329	38.3
商 品 有 価 証 券 等	530	859	329	38.3
約 定 見 返 勘 定 債 権	55	132	77	58.3
信 用 取 引 資 産	45,133	26,692	18,441	69.1
信 用 取 引 貸 付 金	44,905	26,113	18,792	72.0
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	227	578	350	60.6
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	95	114	18	16.4
借 入 有 価 証 券 担 保 金	95	114	18	16.4
立 替 金	164	273	109	39.9
短 期 差 入 保 証 金	0	10	9	96.8
短 期 貸 付 金	2	1	0	30.3
前 払 金	11	-	11	-
前 払 費 用	14	14	0	4.0
未 収 入 金	21	45	24	53.3
未 収 収 益	698	430	268	62.5
繰 延 税 金 資 産	396	-	396	-
貸 倒 引 当 金	52	86	33	-
固 定 資 産	14,547	10,758	3,789	35.2
有 形 固 定 資 産	1,195	1,462	267	18.3
建 具 ・ 備 品	111	122	11	9.0
土 地	520	532	11	2.2
無 形 固 定 資 産	563	807	244	30.3
そ の 他 の 投 資 等	26	3	22	665.6
投 資 有 価 証 券	26	3	22	665.6
投 資 有 価 証 券 式 株	13,326	9,292	4,033	43.4
投 資 有 価 証 券 式 株	12,141	7,911	4,230	53.5
出 資 金	10	230	220	95.7
出 資 金	1	1	0	27.8
長 期 貸 付 金	78	78	0	1.0
長 期 貸 付 金	114	110	4	4.0
長 期 差 入 保 証 金	824	781	42	5.5
長 期 前 払 費 用	8	12	4	32.1
長 期 立 替 金	741	729	12	1.7
そ の 他 の 投 資 等	146	146	0	0.3
貸 倒 引 当 金	740	709	31	-
資 産 合 計	85,260	60,000	25,260	42.1

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減	
	18.3.31 現在	17.3.31 現在	金 額	比 率
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	49,809	32,251	17,558	54.4
トレーディング商品	67	257	190	74.0
商品有価証券等	67	257	190	74.0
信用取引負債	34,333	23,206	11,126	47.9
信用取引借入金	33,733	21,638	12,094	55.9
信用取引貸証券受入金	599	1,568	968	61.7
有価証券担保借入金	30	25	5	20.8
有価証券貸借取引受入金	30	25	5	20.8
預り金	5,588	3,877	1,711	44.1
顧客からの預り金	4,815	3,515	1,299	37.0
募集等受入金	0	24	23	98.5
その他の預り金	772	337	435	129.0
受入保証金	4,113	1,815	2,298	126.6
受取差金勘定	-	0	0	100.0
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5
未払金	186	72	114	158.0
未払費用	250	246	3	1.3
未払法人税等	2,250	83	2,167	2,601.4
賞与引当金	450	325	125	38.5
固 定 負 債	4,344	2,748	1,596	58.1
繰延税金負債	3,913	2,322	1,590	68.5
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2
その他の固定負債	86	74	11	15.7
特別法上の準備金	273	209	63	30.4
証券取引責任準備金	273	209	63	30.4
負 債 合 計	54,428	35,208	19,219	54.6
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	11,069	11,069	-	-
資 本 剰 余 金	7,463	7,513	49	0.7
資本準備金	5,510	5,510	-	-
その他資本剰余金	1,953	2,002	49	2.5
資本準備金減少差益	1,953	1,991	37	1.9
自己株式処分差益	-	11	11	100.0
利 益 剰 余 金	6,982	3,809	3,173	83.3
任意積立金	2,500	1,000	1,500	150.0
別途積立金	2,500	1,000	1,500	150.0
当期末処分利益	4,482	2,809	1,673	59.6
(うち当期純利益)	( 4,662)	( 2,362)	( 2,299)	( 97.3)
土地再評価差額金	22	931	909	-
その他有価証券評価差額金	5,754	3,396	2,358	69.4
自己株式	415	65	350	-
資 本 合 計	30,832	24,791	6,041	24.4
負 債 ・ 資 本 合 計	85,260	60,000	25,260	42.1

## [ 損益計算書 ]

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
	自 17 . 4 . 1 至 18 . 3 . 31	自 16 . 4 . 1 至 17 . 3 . 31	金 額	比 率
営 業 収 益	14,240	9,348	4,892	52.3
受 入 手 数 料	10,487	6,873	3,614	52.6
ト レー ディ ン グ 損 益	3,205	2,076	1,129	54.4
金 融 収 益	547	399	148	37.3
金 融 費 用	231	186	45	24.4
純 営 業 収 益	14,009	9,162	4,846	52.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,711	6,956	754	10.8
取 引 関 係 費	957	949	7	0.8
人 件 費	4,858	4,118	740	18.0
不 動 産 関 係 費	602	642	39	6.2
事 務 費	1,027	984	43	4.4
減 価 償 却 費	34	45	11	25.0
租 税 公 課	122	113	8	7.7
そ の 他	108	102	6	5.9
営 業 利 益	6,297	2,205	4,092	185.6
営 業 外 収 益	139	122	16	13.3
営 業 外 費 用	14	25	10	40.5
経 常 利 益	6,422	2,303	4,118	178.8
特 別 利 益	377	248	128	51.6
特 別 損 失	353	169	184	108.6
税 引 前 当 期 純 利 益	6,445	2,382	4,063	170.5
法 人 税 等	2,202	19	2,182	11,080.2
法 人 税 等 調 整 額	419	-	419	-
当 期 純 利 益	4,662	2,362	2,299	97.3
前 期 繰 越 利 益	729	446	283	63.4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	-	909	-
当 期 未 処 分 利 益	4,482	2,809	1,673	59.6

## [利益処分計算書]

(単位：百万円)

決算期	第 90 期 (利益処分案)	
株主総会承認年月日		
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益		4,482
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,173	
役 員 賞 与 金	138	1,311
次 期 繰 越 利 益		3,171

(注)現金配当1株につき20円

(単位：百万円)

決算期	第 89 期	
株主総会承認年月日	平成 17 年 6 月 29 日	
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益		2,809
利 益 処 分 額		
配 当 金	474	
役 員 賞 与 金	105	
別 途 積 立 金	1,500	2,079
次 期 繰 越 利 益		729

(注)現金配当1株につき8円

## [ 財務諸表の作成方法について ]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

## [ 財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## [ 会計方針の変更 ]

## ・ 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税引前当期純利益が 68 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## [ 注 記 事 項 ]

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	( 当 事 業 年 度 末 )	( 前 事 業 年 度 末 )
建 物	574 百万円	576 百万円
器 具 ・ 備 品	157	186
計	731	762

## 2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、資本の部に土地再評価差額金を計上しております。

## (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## (2) 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

## (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	( 当 事 業 年 度 末 )	( 前 事 業 年 度 末 )
	59 百万円	122 百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 特別損益の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
・特別利益		
投資有価証券売却益	242 百万円	233 百万円
固定資産売却益	132	-
貸倒引当金戻入	2	14
・特別損失		
減損損失	68	-
関係会社株式評価減	220	-
投資有価証券評価減	-	37
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	36
貸倒損失	-	17
証券取引責任準備金繰入れ	63	78

## 2. 固定資産売却益の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
土地	132 百万円	- 百万円
器具・備品	0	-
計	132	-

## 3. 固定資産売却損の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
土地	0 百万円	- 百万円
器具・備品	0	-
計	0	-

## 4. 固定資産除却損の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
建物	- 百万円	0 百万円
器具・備品	-	2
無形固定資産	-	33
計	-	36

## 5. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	器具・備品 (書画・骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35		35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17		17
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)		15	15
計	52	15	68

当社における資産のグルーピングは、管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 68 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した評価額を、器具・備品（書画・骨董）については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

## 【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	( 当 事 業 年 度 )			( 前 事 業 年 度 )		
	器具・備品	無形固定資産	合 計	器具・備品	無形固定資産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	144	94	238	147	94	241
減価償却累計額相当額	81	41	122	82	22	105
期末残高相当額	63	52	115	64	71	135

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 事 業 年 度 )		( 前 事 業 年 度 )	
	年 内	年 超	年 内	年 超
1	40 百万円		40 百万円	
1		74		95
計		115		135

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
支払リース料	41 百万円	39 百万円
減価償却費相当額	41	39

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券関係】

当事業年度末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 【 税 効 果 会 計 関 係 】

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
繰 延 税 金 資 産		
減 価 償 却 超 過 額	19 百万円	172 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	322	322
賞 与 引 当 金 否 認 額	182	131
未 払 事 業 税	171	-
未 払 役 員 退 職 慰 労 金 否 認 額	97	98
投 資 有 価 証 券 評 価 減 否 認 額	370	293
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減 否 認 額	56	64
繰 越 欠 損 金	-	262
そ の 他	209	143
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,430	1,491
評 価 性 引 当 額	1,013	1,491
繰 延 税 金 資 産 合 計	416	-
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,933	2,322
繰 延 税 金 負 債 合 計	3,933	2,322
繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額	3,517	2,322

## 2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
繰 延 税 金 資 産		
土 地 再 評 価 差 額 金	71 百万円	442 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	71	442
評 価 性 引 当 額	71	442
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 合 計	-	-
繰 延 税 金 負 債		
土 地 再 評 価 差 額 金	104	107
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 合 計	104	107
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額	104	107

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
法 定 実 効 税 率	40.6%
( 調 整 )	( 調 整 )
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額
0.7	0.3
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	賞 与 引 当 金 否 認 額
0.3	0.4
繰 越 欠 損 金 当 期 控 除 額	繰 越 欠 損 金 当 期 控 除 額
4.1	42.9
評 価 性 引 当 額	住 民 税 均 等 割 額
9.5	0.8
そ の 他	そ の 他
0.3	2.2
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率
27.7	0.8

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 当事業年度  
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度  
該当事項はありません。

**役員の変動**

平成 18 年 3 月 17 日開示済み。

## 平成18年3月期 決算短信(個別)資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	7,284	4,885	2,398	49.1 %
( 株 券 )	( 7,275 )	( 4,873 )	( 2,401 )	( 49.3 )
( 債 券 )	( 2 )	( 6 )	( 3 )	( 58.8 )
引受け・売出し手数料	328	258	69	26.9
( 株 券 )	( 324 )	( 252 )	( 72 )	( 28.6 )
( 債 券 )	( 3 )	( 6 )	( 2 )	( 42.0 )
募集・売出しの取扱手数料	1,566	733	833	113.6
その他の受入手数料	1,308	995	312	31.4
合 計	10,487	6,873	3,614	52.6

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	7,650	5,172	2,478	47.9 %
債 券	11	20	9	45.1
受 益 証 券	2,113	1,147	965	84.2
そ の 他	713	533	179	33.7
合 計	10,487	6,873	3,614	52.6

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	1,152	871	281	32.3 %
債 券 等	1,970	1,111	859	77.3
そ の 他	82	93	11	11.9
合 計	3,205	2,076	1,129	54.4

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,649	4,521,543	4,438	4,743,189	17.8 %	4.7 %
( 自 己 )	( 2,420 )	( 3,505,578 )	( 3,098 )	( 4,044,532 )	( 21.9 )	( 13.3 )
( 委 託 )	( 1,228 )	( 1,015,964 )	( 1,339 )	( 698,657 )	( 8.3 )	( 45.4 )
委 託 比 率	33.7 %	22.5 %	30.2 %	14.7 %		
東 証 シ ェ ア	0.28 %	0.34 %	0.47 %	0.63 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 91 銭		3 円 63 銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	0	51.1 %
	株 券 (金 額)	3,472	5,553	2,080	37.5 %
	債 券 (額面金額)	1,370	1,826	456	25.0 %
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	1	1	0	22.9 %
	株 券 (金 額)	7,034	6,574	459	7.0 %
	債 券 (額面金額)	775	1,158	382	33.0 %
	受 益 証 券 (額面金額)	206,509	124,363	82,145	66.1 %
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注)募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	資本合計 (A)	23,766	20,813
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	5,754	3,398
	証券取引責任準備金	273	209
	一般貸倒引当金	52	86
	計 (B)	6,080	3,694
控除資産 (C)		3,630	3,836
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		26,216	20,670
リスク相当額	市場リスク相当額	1,878	1,275
	取引先リスク相当額	1,087	651
	基礎的リスク相当額	1,913	1,752
	計 (E)	4,878	3,679
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		537.3 %	561.8 %

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

		当事業年度末	前事業年度末
役員		10	10
従業員		423	414

(注)従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>
7人	6人

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	当第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	当第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	当第4四半期 自18.1.1 至18.3.31
営業収益	2,799	2,763	3,210	4,457	3,808
受入手数料	2,039	1,781	2,377	3,399	2,929
トレーディング損益	669	872	720	911	700
金融収益	90	110	112	146	178
金融費用	37	47	53	59	71
純営業収益	2,762	2,716	3,157	4,397	3,737
販売費・一般管理費	1,826	1,726	1,847	1,980	2,156
取引関係費	225	219	233	235	268
人件費	1,117	1,035	1,149	1,273	1,399
不動産関係費	163	147	159	152	143
事務費	249	248	246	256	276
減価償却費	11	7	7	8	9
租税公課	26	40	27	30	24
その他	31	25	23	23	35
営業利益	936	990	1,309	2,417	1,580
営業外収益	29	82	8	40	7
営業外費用	8	1	5	4	3
経常利益	957	1,072	1,312	2,452	1,584
特別利益	140	296	2	29	113
特別損失	38	78	19	18	236
税引前四半期純利益	1,060	1,290	1,290	2,404	1,460
法人税等	4	175	665	1,022	339
法人税等調整額	-	2	-	-	416
四半期純利益	1,055	1,117	624	1,381	1,537